

---

---

令和7年度  
沖縄県航空関連産業クラスター形成  
加速会議  
提言書（概要）

---

---

令和8年3月

# 令和7年度 沖縄県航空関連産業クラスター形成加速会議の提言概要

沖縄県航空関連産業クラスターの形成を目指して、アクションプランの実現に向けた戦略及び施策等の進捗を確認するとともに、効果的に展開するための改善策等について、民間事業者、教育機関、各種団体、行政等の関係者が集まり、意見交換を行い、令和7年度の提言を取り纏めた。

## 加速会議における主な意見

### 第1回 (R7.10.21)

#### アクションプランの進捗と調査事項について意見交換

- ◎ 那覇空港における格納庫の拡張整備を進め、MRO産業の誘致と航空関連産業の競争力強化を図るべき
- ◎ エンジン・装備品MROの誘致と経済安全保障の観点でのサプライチェーン強化の重要性
- ◎ 航空人材の育成強化とAI等の新技術活用や新たな領域(ドローン実証等)への対応による多角的なクラスター形成の推進

### 第2回 (R7.12.22)

#### アクションプランを推進する改善策について意見交換

- ◎ 航空関連産業の拠点づくりとともに、クラスター形成の将来像を踏まえ出口戦略をアクションプランの改訂で描くべき
- ◎ エンジン・装備品MRO誘致に向けた事業化リスクの検証が必要
- ◎ 産学官連携による航空人材の確保・育成の推進と、裾野拡大の対策に資する人材育成計画の策定は意義がある

### 第3回 (R8.3.5)

#### 令和7年度の提言書(初稿案)に関する意見交換

- ◎ 県内教育機関と産学官が一体となり、航空人材の育成から採用・定着までを一貫して推進する体制を速やかに整備すべき
- ◎ 格納庫の拡張整備をはじめ、那覇空港を拠点としたMRO産業の拡大に向けた施設整備や産業誘致を積極的に進めるべき
- ◎ 地域的特性を活かした航空関連産業クラスター形成を推進には、産業誘致のための税制インセンティブ 設計も重要

## 令和7年度 提言事項

### ① 沖縄で「学び、資格を取り、働く」航空人材の育成計画策定と、航空人材の育成から採用まで産学官が一体となった取組推進

航空人材を安定的に育成する仕組みづくりのために航空人材育成計画を策定するとともに、裾野拡大、若い世代へ航空業界の認知度向上を図り、県内で航空人材の育成から採用までできるように産学官が一体となった取組を推進していただきたい。

### ② 格納庫の拡張整備の推進による国内におけるMRO産業の醸成

沖縄県の航空関連産業クラスターの発展のため、経済界や産業界が県と連携してクラスター形成の意義・重要性を国に働きかけ、我が国の戦略 産業である航空機産業を振興する観点で、那覇空港の機能強化と連動した格納庫の拡張整備を推進していただきたい。

### ③ 第2の核となる装備品MRO等の集積拠点の環境整備

航空人材の確保・育成に向けて、産学官が連携する仕組みが必要であるため、クラスター会員企業(推進会)及び教育機関等が参画する航空業界研究セミナーや業界説明会等による人材確保の取組を強化していただきたい。

### ④ MROビジネス参入に向けた環境づくり

那覇空港のポテンシャルや、観光需要等の沖縄の強みを活かした関連 産業との連携等によるクラスターの領域拡大を目指して、物流・IT分野に加えて、県内製造業のMROビジネス参入のための環境づくりとともに、クラスター参加企業間のビジネス交流を強力に推進していただきたい。

### ⑤ 実効性を高めるビジョン等の策定及び特区制度の創出

沖縄県におけるMRO産業の新たなステージへの展開に向けて、大胆なビジョンやロードマップ等を描くとともに、地域産業クラスターとして産業インフラやMRO産業特区制度等の整備を推進するよう国に働きかけていただきたい。

# 「令和7年度加速会議における意見一覧」

基本戦略	項目	追求すべき戦略上のポイント	戦略を具体化する取組・施策
基本戦略1	航空機整備を起点としたMRO産業の育成 那覇空港の機能強化と連動した航空関連産業クラスターの形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 格納庫の拡張整備による整備需要の取り込みはエンジン・装備品MROの呼び水として必要</li> <li>○ 施設建築や建替の際には県の協力と継続的な事業性検証が必要</li> <li>○ 那覇空港の将来像を見据えた戦略的なロードマップが必要</li> <li>○ 沖縄で製造や整備を行うためには、一定の生産量を確保できる事業戦略が重要</li> <li>○ MROの規模拡大と合わせた航空路線の誘致の必要性</li> <li>○ 航空関連産業への新技術導入による競争力強化が人材育成にも有効</li> <li>○ クラスター企業の強みや機能の専門性を生かした国際競争力の向上</li> <li>○ リスクマネジメントへの対応による沖縄の強み創出</li> <li>○ 「沖縄ならではの」サービスの差別化による付加価値の向上に注力する必要性</li> <li>○ 観光分野との連携による「なぜ沖縄か」の明確化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 機体整備の規模拡大はクラスター形成に必須</li> <li>➢ 国の戦略産業である航空機産業を振興する観点で、産業インフラ整備には国の支援が不可欠</li> <li>➢ 価格競争力を高めるための支援策は重要</li> <li>➢ サプライチェーンの強靱化による新たな需要獲得</li> </ul>
	装備品MROの大型案件誘致	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ MRO集積と空港機能強化との連動した装備品MRO誘致の推進</li> <li>○ クラスター形成における関連産業の棲み分け、ルール作りの必要性</li> <li>○ エンジンMRO誘致の課題解決に向けたロードマップの必要性</li> <li>○ ハコモノ(施設)への投資には投資効果の評価が必要</li> <li>○ 「沖縄ならではの」で需要を創出する逆シナリオの視点</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 「沖縄ならではの」の差別化は十分に議論すべき</li> <li>➢ 装備品・エンジン整備の特性を踏まえた分析による沖縄の強みの明確化が重要</li> <li>➢ エンジンや装備品MRO集積にはOEM主導のビジネスモデルを前提に認可取得や役割分担等の整理が必要</li> <li>➢ シーズやニーズの把握による優先順位の検討は必要</li> </ul>
基本戦略2	県内企業等のクラスター参画促進 関連産業との連携による競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 航空関連企業と連携するサポーティング会社の誘致の必要性</li> <li>○ 新技術(金属3Dプリンター等)導入によるMRO分野への参画促進</li> <li>○ クラスター形成には新たな領域への挑戦は必要次世代モビリティの実用化に向けた環境づくりは必要</li> <li>○ 沖縄の地理的特性や特区制度を活かした次世代モビリティに関する長期的な取組</li> <li>○ 県内の課題解決につながる分野との連携も視野に</li> <li>○ 沖縄の離島におけるVTOL、ドローンと遠隔医療のニーズ、必要性</li> <li>○ 「Made in Japan」の付加価値による台湾と沖縄とのMRO分野での連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 県内製造業の参画を目指したビジネス契機や仕組みづくりの検討</li> <li>➢ 航空関連産業への参入に向けた県内企業の国際規格の認証取得支援の検討</li> <li>➢ MROにおけるAIデジタルソリューション(IT関連産業)導入の重点化</li> </ul>
基本戦略3	航空関連産業の人材育成・供給機能の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 世界スタンダードとなる航空人材の技術力・語学力育成の観点が重要</li> <li>○ 外国人整備士の採用の課題と沖縄の魅力発信の必要性</li> <li>○ 人材育成の具体的施策の実行</li> <li>○ 裾野拡大のためのイベント、展示、人材育成活動等の推進</li> <li>○ 既存教育機関との連携強化と人材確保・裾野拡大への支援策の拡充</li> <li>○ ITリテラシーの重要性、AI技術の活用は今後、必須のスキルとしてのDX・AI</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 沖縄を航空人材育成のメッカに</li> <li>➢ 航空専門教育機関の沖縄への戦略的誘致の推進</li> <li>➢ 産学連携がしやすくなり県内での人材供給が促進される</li> <li>➢ 県内航空専門学校誘致と奨学金制度による進学支援</li> <li>➢ クラスター企業と県内教育機関との産学官連携強化による人材育成の推進</li> <li>➢ 若者の航空業界への興味・関心の醸成、航空関連産業の就職先の認知拡大</li> <li>➢ 「航空産業の重要性」の再認識と、国レベルの会議との連携</li> </ul>
基本戦略全体に関する意見		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 継続的な事業性検証は必要</li> <li>○ アクションプランの取組について優先順位を検討すべき</li> <li>○ 装備品MRO誘致と並行して、税関手続きの柔軟化対策が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 明確なクラスター形成ビジョンの策定</li> <li>➢ MRO産業の形成、産業振興に繋がるKPI(成果目標)の改善</li> <li>➢ 県の基本計画へのクラスターを加速する重点施策の盛り込み</li> <li>➢ 新しい領域への挑戦を促す環境づくり</li> <li>➢ 企業・系列の垣根を越えた協業・コラボレーション体制の構築</li> </ul>